

自分を尽くさない人たち

柴生田 晴四

(経済倶楽部理事・相談役)

自分を尽くすという言葉があります。本来の役割を全うするということです。ジャーニズの性加害問題では、男子児童に対する強制的な性行為を犯罪として取り締まる法律が日本にないことがそもそも問題であり、被害者の会も法整備を要請しています。カトリック

の聖職者たちの男子児童への性加害が明るみに出て国際的に大きな問題になった時も日本ではこの問題を対岸の火事として深刻には受け止めず、法整備は行われませんでした。法

と男女平等をうたった日本国憲法とは相容れない内容が、戦後78年を経た今も散見されるのは、法曹界が自分を全うする努力を怠ってきたからです。

自らの自分を忘れて、ジャーニズ事務所の言いなりだった放送局の制作担当者にいたっては、情ないという一言に尽きます。いい番組を作るためにキャスティングが重要であることはいまでもありません。今回の問題が表面化したあとに、いくつかの検証番組が作られました。番組制作の担当者がジャーニズ事務所意向に沿うことが視聴率獲得のために当然の行動であったとの証言が少なからずありました。そこには自らの自分に対するプライドはかけられも見当たりません。視聴者のテレビ離れもむべなるかなと言わざるをえません。

律の制定は立法府である国会の役割です。従って社会が必要とする法律を整備するために尽くすところが国会議員の本分であるはず。これはジャーニー・喜多川という特異な個人の問題に矮小化されるべき問題ではありません。軍隊や体育会系スポーツ団体など、閉鎖的で上下関係に厳しい社会に根深く存在するものです。内外の潮流にしっかりと目をこらし、国民生活の向上に資するような立法を行うことが国会議員の本分なのです。

そして独り議員にとどまらず、彼らに助言し、あるいは議論をリードする立場にある法曹界全体の責任でもあります。

日本の民法は、かなりの部分に明治憲法下で作られた家父長制時代の残滓が残されています。明らかに国民主権のもとに基本的人権

さて、報道の沈黙が被害の拡大をもたらしたと指摘されましたが、新聞は自らの自分をどう認識したのでしょうか。報道の責務を深刻に受け止めるならば、事務所の発表を漫然と伝えたり、有識者の見解を載せてお茶を濁すだけでなく、ジャーニー・喜多川と事務所が何をしてきたのか、その被害はどれだけのものなのか、それを許してきた社会のどこに問題があったのかについて、自らの手と足で調査し、報道するのが報道機関の本分なのではないでしょうか。

権力との関係悪化を怖れて沈黙するならば、ジャーナリストを名乗る資格はありません。権力から発せられる情報をそのまま流すのではなく、隠された事実を発掘する努力こそが報道の本分なのです。